

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社コメリ
【英訳名】	KOMERI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 捧 賢一
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1 (新潟県新潟市の政令指定都市移行に伴い、平成19年4月1日から本店 所在地 新潟県新潟市清水4501番地1が上記のように変更されて おります。)
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部ゼネラルマネジャー 坂本 茂毅
【最寄の連絡場所】	新潟県新潟市南区清水4501番地1
【電話番号】	025(371)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部ゼネラルマネジャー 坂本 茂毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高及び営業収入 (百万円)	200,489	217,922	233,982	247,461	259,218
経常利益 (百万円)	11,416	13,081	14,104	15,234	16,154
当期純利益 (百万円)	6,224	7,174	7,899	8,706	9,256
純資産額 (百万円)	64,356	72,598	79,015	86,325	93,670
総資産額 (百万円)	167,460	180,887	188,855	201,084	219,177
1株当たり純資産額 (円)	1,237.54	1,371.61	1,492.91	1,631.16	1,771.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)	118.68	136.88	148.35	163.56	175.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	40.1	41.8	42.9	42.7
自己資本利益率 (%)	10.0	10.5	10.4	10.5	10.3
株価収益率 (倍)	19.13	21.37	19.11	26.90	21.65
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,914	10,311	12,360	12,436	10,657
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△9,499	△14,739	△8,335	△11,445	△13,956
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,392	4,146	△987	△2,108	3,308
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,047	7,765	10,803	9,686	9,697
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	3,081 [3,064]	3,126 [3,238]	3,332 [3,324]	3,458 [3,449]	3,601 [3,430]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高及び営業収入 (百万円)	154,363	166,174	180,229	196,631	234,570
経常利益 (百万円)	9,581	10,358	10,931	11,656	13,541
当期純利益 (百万円)	5,231	5,654	5,870	6,675	8,312
資本金 (百万円)	18,802	18,802	18,802	18,802	18,802
発行済株式総数 (千株)	51,961	54,409	54,409	54,409	54,409
純資産額 (百万円)	61,049	71,379	75,756	81,062	88,411
総資産額 (百万円)	123,297	142,548	153,557	165,502	196,099
1株当たり純資産額 (円)	1,173.94	1,348.60	1,431.31	1,531.65	1,671.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)	28.00 (13.50)	32.00 (14.00)	34.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	99.61	107.37	110.00	125.18	157.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	50.1	49.3	49.0	45.1
自己資本利益率 (%)	8.8	8.5	8.0	8.5	9.8
株価収益率 (倍)	22.79	27.24	25.77	35.15	24.11
配当性向 (%)	26.1	25.1	25.5	25.6	21.6
従業員数 [外、平均準社員数] (人)	2,137 [1,656]	2,236 [1,931]	2,436 [2,082]	2,636 [2,249]	3,055 [2,700]

(注) 1. 売上高及び営業収入の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期の1株当たり配当額には、ホームセンター開業30周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年4月	新潟県から小売主食販売店の登録を受け、初代社長捧寅七が米穀商米利商店を創業。
昭和37年7月	個人商店を株式会社米利商店に組織変更、設立。（会社設立日、昭和37年7月2日）
昭和38年12月	昭和石油瓦斯㈱とLPガ斯特約店契約を締結。LPガス、石油販売を開始。
昭和42年11月	新社屋を三条市東裏館に竣工。ガソリンスタンド、LPガススタンドを同地内に開設。
昭和48年1月	商号を株式会社米利に変更。
昭和49年3月	北星産業㈱（現連結子会社）を設立。
昭和52年4月	ホームセンター事業に進出、三条市須頃地区にホームセンター三条店（第1号店）を開店。
昭和58年9月	専門店性を重視した150坪スタイルの店舗「ハードアンドグリーン」第1号店を新発田市に開店。
昭和60年2月	㈱ライフコメリ（現連結子会社）を設立。
昭和60年7月	商号を株式会社コメリに変更。
昭和61年12月	本店を、三条市興野二丁目19番38号から新潟市米山四丁目1番28号に移転。
昭和62年4月	㈱ブリージーグリーン（元連結子会社）を設立。
昭和62年10月	新潟証券取引所に株式上場。
昭和63年4月	㈱ムービータイム（現連結子会社）を設立。
平成2年5月	㈱ビット・エイ（現連結子会社）を設立。
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成8年11月	事業本部を新潟県白根市に移転。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成10年4月	㈱アテナ（現連結子会社）の株式を取得。
平成13年4月	ミスタージョン㈱（元連結子会社）と資本業務提携。
平成14年4月	㈱アクア（現連結子会社）を設立。
平成14年5月	㈱キッコリー（元連結子会社）の株式を取得。
平成14年11月	㈱ヤマキ（現連結子会社）と資本業務提携。
平成16年2月	ミスタージョン㈱及び㈱ヤマキを株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	本店を新潟市清水4501番地1に移転。
平成18年4月	ミスタージョン㈱及び㈱キッコリーを吸収合併。
平成18年10月	㈱ブリージーグリーンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コメリ）及び子会社12社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) ホームセンター事業部門

㈱コメリ

ホームセンター事業を行っております。生活関連用品全般を扱う「ホームセンター」（以下「HC」）店舗、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」店舗、及び工具・金物（ハードウェア）と園芸（グリーン）を組合わせた「ハードアンドグリーン」（以下、「H&G」）店舗を経営しております。

㈱ヤマキ

ホームセンター事業を行っております。

(2) その他の事業部門

㈱ライフコメリ

当社及びグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン及び関連機器の販売を行っております。

北星産業㈱

当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社及びグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。

㈱ムービータイム

ビデオソフト等のレンタル及び書籍の販売を行っております。

㈱ビット・エイ

当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。

㈱アクア

アクアカード（当社グループカード）の運営を行っております。

㈱アテーナ

インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。

米利商品開発股份有限公司

台湾で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

上海米利貿易有限公司

中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

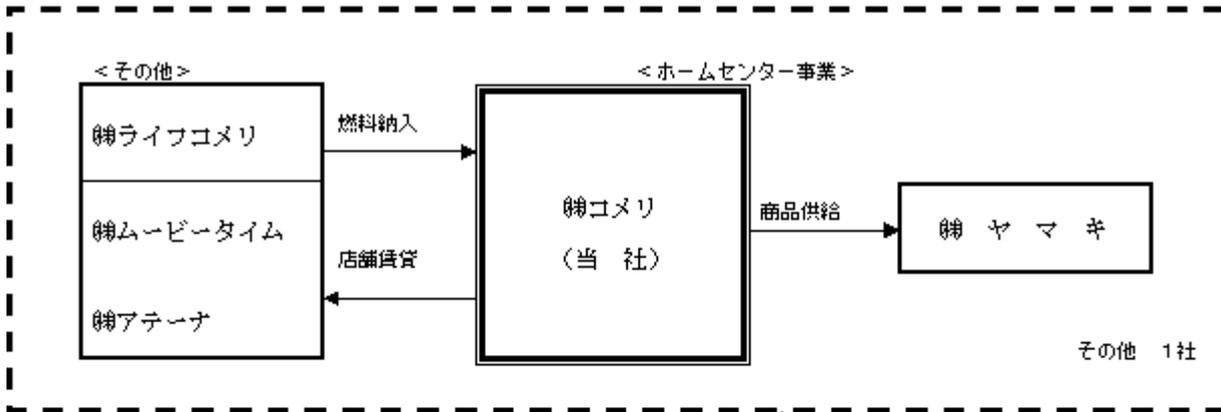
大連米利海辰商場有限公司

中国で当社及びグループ会社の商品の買付けを行っております。

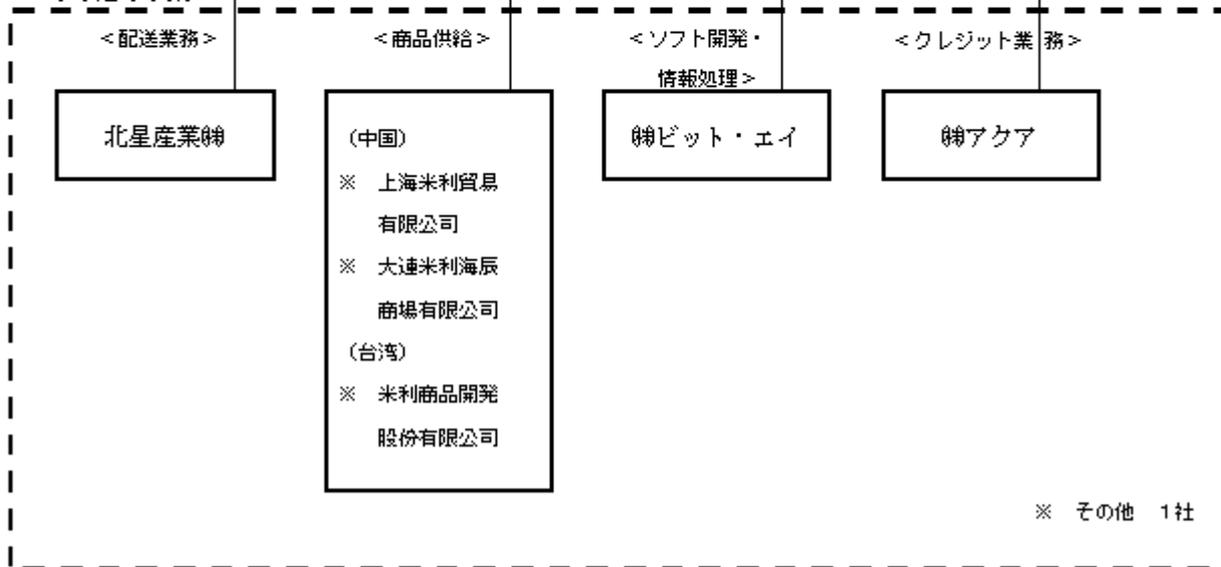
[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。

<小売業>



<その他の事業>



(注) 無印 連結子会社 8
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社 4

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ヤマキ (注) 4	新潟県新潟市	350	ホームセンターの 経営	100	① 役員の兼務 当社取締役 3 名及び監査役 2 名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社が商品の供給をしてお ります。
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	灯油、ガソリン、 LP ガス及びそれ らの関連機器の販 売	100	① 役員の兼務 当社取締役 2 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 資金の援助 142 百万円の支払保証をして おります。 ③ 営業上の取引 同社より燃料を購入してお ります。
北星産業(株)	新潟県新潟市	336	商品配送管理業務	100	① 役員の兼務 当社取締役 2 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 資金の援助 6,386 百万円の貸付及び 1,145 百万円の債務保証をし ております。 ③ 営業上の取引 当社の販売する商品の店舗 別仕分け業務及び各店舗へ の配送業務を同社が行って おります。
(株)ムービータイム	新潟県新潟市	248	ビデオソフト等の レンタル及び書籍 の販売	100	① 役員の兼務 当社取締役 2 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 資金の援助 50 百万円の貸付及び 457 万 円の債務保証をしておりま す。 ③ 営業上の取引 当社が不動産の一部を賃貸 しております。
(株)ビット・エイ	新潟県新潟市	50	各種情報処理及び コンピュータソフ トウェアの開発	100	① 役員の兼務 当社取締役 3 名及び監査役 1 名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の各種情報処理業務の 委託及びコンピュータソフ トウェアの供給を受けてお ります。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アクア (注) 3	新潟県新潟市	450	クレジット業務	100	① 役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社グループカードである 「アクアカード」の運営を 委託しております。
(株)アテナ (注) 1, 2	新潟県三条市	400	インテリア用品、 室内装飾品等の販 売	20 [79.0]	① 役員の兼務 当社取締役2名及び監査役 1名がそれぞれ取締役・監 査役を兼務しております。 ② 資金の援助 1,580百万円の貸付をしてお ります。 ③ 営業上の取引 当社が不動産の一部を賃貸 しております。
その他1社	—	—	—	—	—

- (注) 1. (株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. (株)アクアは、平成19年4月1日付で(株)コメリキャピタルに商号変更しております。
4. (株)ヤマキは、平成18年7月1日付で本店を秋田県能代市から新潟県新潟市へ移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
ホームセンター事業部門	3,177 (2,988)
その他の事業部門	424 (442)
合計	3,601 (3,430)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,055 (2,700)	29才11カ月	5年 7カ月	4,138,431

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準賃金のほか時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 前期末に比べ従業員数が419名、準社員数が451名増加したのは、主に定期採用と子会社ミスタージョン㈱、㈱キッコーリー及び㈱ブリージーグリーンを吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

- ① 名称 全コメリ労働組合
- ② 上部団体名 ゼンセン同盟（流通部会）
- ③ 結成年月日 昭和56年6月1日（当初の組合、新潟一般米利労働組合は昭和55年4月17日結成）
- ④ 組合員数 2,585名（平成19年3月31日現在）
- ⑤ 労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、原油価格や素材価格の高値安定傾向や、追加利上げによる金利負担増の懸念が残るものの、設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転など企業業績の好調さに支えられ、景気は緩やかながら成長を続けております。

小売業界は、企業物価上昇と消費者物価低迷の状況は払拭されておらず、また、業種・業態を超えた競争の激化や店舗の過剰な状態は依然として続いております。当期はまた、気候現象の極端な変動や秋から冬にかけての記録的な高温傾向など、季節性の高い商品分野には少なからぬ影響を与えております。

このようななか当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存の7箇所の物流センターに続き、平成19年1月に稼動した福岡県・九州流通センターを九州地区の店舗展開の拠点として加え、多店舗展開を一層推進するとともに、物流コスト削減、店舗オペレーションの改善を始めとした生産性改善策の実施等をより強力に進める体制を整備してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業は、金物・資材・建材等で事業者向けの販売を強化し低価格戦略を推し進めたことや、園芸・農業用の生産資材の販売拡大に努めた結果、事業者や農業従事者からの支持を受け、この主力商品分野における販売が好調に推移しました。また、グリーン部門では地域ニーズに合わせた地区本部での仕入強化が成果を上げております。

一方、記録的暖冬により、冬季の寒冷・降雪等に対応する関連商品が販売不振を余儀なくされました。

損益面につきましては、原材料費高値定着等による仕入価格の上昇に対しては販売価格の見直しなどを行ってまいりましたが、売上総利益率が前年同期比0.2ポイントの低下となりました。なお、コスト抑制に努めた結果、販管比率を0.3ポイント引下げることができ、営業利益率は前年同期比、0.1ポイントの改善となりました。

以上の結果、当期の営業収益は前年同期を4.8%上回る2,592億18百万円となりました。また、経常利益は6.0%増加して161億54百万円に、当期純利益は6.3%増加して92億56百万円となりました。

これにより、当社は上場以来20期連続の増収増益となりました。

ホームセンター事業

当期の出店は、大型のホームセンターである「パワー」店舗を平成18年4月に岩手県花巻市、7月に岡山県津山市に、12月に秋田県仙北市に開店いたしました。また、「ハードアンドグリーン」店舗につきましては、平成18年2月に稼動を開始した花巻流通センターを物流拠点として新たに青森県に6店舗出店したほか、平成19年1月の九州流通センターの開業以降九州においては熊本県の7店舗をはじめとして九州5県に合わせて21店舗の新規出店を行い、これらを含め当期は32都府県に合計80店舗を出店いたしました。これにより、「ホームセンター」及び「ハードアンドグリーン」合計で当期は過去最多の83店舗の新規出店となりました。なお「ホームセンター」を1店舗、「ハードアンドグリーン」を2店舗閉店しておりますので当期末のグループ店舗数は、「ホームセンター」137店舗、「ハードアンドグリーン」706店舗の総計843店舗となりました。

商品政策面においては、店舗業態の特性に合った商品運営を行なうため、組織の改編を行ない、商品開発とローコストオペレーションの強化により、バランスの取れたマス・マーチャндаイジングを図り、荒利益率の向上を目指しております。

さらに、広域多店舗展開によるマスのメリットを生かしながら、常に地域に根ざした商品の需要に応えるため、地域ごとの商品ライフサイクルを的確に捉え、地域の方々に近くて利用しやすい店づくりを推進しております。

事業部門別の業績は次のとおりです。

①金物・資材・建材

資材建材の分野では原料高騰により仕入原価は上昇し続けましたが、低価格により提供しつづけた結果、配管材・ベニヤ・構造材などが顧客の支持を得て大きく伸ばす事が出来ました。

また、暖冬少雪の影響により、防寒衣料や暖房器具は不振でしたが、外資材関連が昨年よりも好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を8.4%上回る738億39百万円となりました。

②園芸・農業用品

園芸・農業用品の分野では、少雪により除雪用品が不調だったものの、肥料や農薬をはじめ、花壇苗など春の需要が早まり大幅に売上を伸ばす事ができました。

また、刈払機や耕運機等の新展開分野のが好調に推移し、売上を追加する事ができました。これにより、売上げ高は前年同期を7.8%上回る479億19百万円となりました。

③家庭用品

家庭用品では、カイロなどの冬物商材は不調でしたが、紙オムツやトイレットペーパーなど紙製品の低価格路線が顧客の支持を得て売上を伸ばしました。

同業他社だけではなく、異業種との価格競争が激化する中、原料高騰分の売価への転嫁は困難で、利益面での伸びは売上高

の伸びほど確保できませんでした。その結果、売上高は前年同期を3.3%上回る629億75百万円となりました。

④オフィス・レジャー用品

カー用品やレジャー用品において降雪による需要が大幅に減少したため売上を落としましたが、ペットフードや家具収納用品の開発商品が堅調な伸びを示しました。その結果、売上高は前年同期を3.3%上回る400億40百万円となりました。

その他の事業

北星産業㈱におきましては、昨年2月の花巻流通センターの稼働に続き、本年1月に九州における物流拠点として九州流通センターを新たに稼働し、また、高崎流通センターの設備能力の増強により、広域多店舗展開を目指す当社グループの重要な担い手として、その物流ネットワークシステムが一段と整いつつあります。

㈱アクアが展開する当社グループの顧客カードである「アクアカード」の会員件数は前年度末より約32万件増加し、会社設立より5年を経て217万人に達しました。通常のクレジット機能を持ちポイントのたまる「アクア・カード」のほかに、農家の方の営農サイクルに合わせた決済機能を持つ「アクア・アグリカード」や事業主の方が業務用資材等の購入代金の決済時に有効な「アクア・プロカード」等、目的に合った各種のカードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応じております。なお、㈱アクアは、平成19年4月1日をもって、㈱コメリキャピタルに社名を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し96億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より17億78百万円減少して106億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は154億66百万円ありましたが、たな卸資産が増加（資金減）したことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より25億11百万円増加の139億56百万円となりました。これは主に店舗や九州流通センターの新設による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、33億8百万円となりました。これは主に設備投資資金としての長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	53,875	29.0	116.5
園芸・農業用品	35,179	19.0	111.7
家庭用品	47,286	25.5	104.4
オフィス・レジャー用品	28,561	15.4	101.5
その他	15,042	8.1	90.7
ホームセンター事業部門合計	179,945	97.0	107.3
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	2,355	1.3	92.9
その他	3,236	1.7	93.2
その他の事業部門合計	5,591	3.0	93.0
合計	185,536	100.0	106.8

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

その他 (燃料等)

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 県別売上状況

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ホームセンター事業部門						
ホームセンター						
新潟県	36,126	13.9	99.5	38	—	—
北海道	1,389	0.5	95.3	2	—	—
岩手県	5,906	2.3	149.9	5	1	—
宮城県	2,280	0.9	98.6	3	—	—
秋田県	9,747	3.8	97.9	13	1	—
山形県	2,294	0.9	102.2	6	—	—
福島県	2,639	1.0	98.1	4	—	—
茨城県	919	0.4	92.3	1	—	—
群馬県	762	0.3	96.1	1	—	—
埼玉県	907	0.3	100.1	1	—	—
長野県	3,021	1.2	98.9	3	—	—
富山県	4,539	1.8	117.5	7	—	—
石川県	3,327	1.3	101.6	3	—	—
福井県	1,532	0.6	106.9	2	—	—
静岡県	947	0.4	100.6	1	—	—
三重県	19,143	7.4	99.9	21	—	—
滋賀県	3,530	1.4	98.7	5	—	—
京都府	705	0.3	92.1	1	—	—
大阪府	3,133	1.2	89.4	3	—	1
奈良県	2,267	0.9	109.4	2	—	—
和歌山県	9,530	3.7	102.1	8	—	—
兵庫県	3,105	1.2	99.7	5	—	—
岡山県	554	0.2	—	1	1	—
香川県	1,283	0.5	124.1	1	—	—
合計	119,596	46.1	102.4	137	3	1

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
ハードアンドグリーン						
新潟県	6,264	2.4	102.3	36	1	—
青森県	153	0.1	—	6	6	—
岩手県	2,761	1.1	102.0	16	1	—
宮城県	5,203	2.0	94.0	29	—	—
秋田県	2,648	1.0	117.3	17	3	—
山形県	3,432	1.3	97.3	22	—	—
福島県	8,912	3.4	98.7	49	—	2
茨城県	7,426	2.9	106.1	35	2	—
栃木県	6,329	2.4	107.0	34	1	—
群馬県	5,377	2.1	105.6	28	2	—
埼玉県	3,724	1.4	114.4	22	2	—
千葉県	7,433	2.9	108.4	41	4	—
東京都	1,475	0.6	116.4	9	1	—
神奈川県	889	0.3	104.4	4	—	—
山梨県	3,036	1.2	112.3	17	2	—
長野県	8,100	3.1	107.1	42	2	—
富山県	2,791	1.1	96.4	16	—	—
石川県	2,771	1.1	109.8	17	1	—
福井県	2,533	1.0	110.5	15	2	—
岐阜県	5,704	2.2	100.2	30	3	—
静岡県	1,178	0.5	111.9	7	1	—
愛知県	1,223	0.5	122.8	7	1	—
三重県	4,505	1.7	106.8	20	—	—
滋賀県	4,059	1.6	100.8	21	—	—
京都府	3,872	1.5	111.3	15	1	—
大阪府	1,039	0.4	105.8	3	—	—
兵庫県	4,517	1.7	112.2	26	3	—
奈良県	1,484	0.6	118.8	7	1	—
和歌山県	1,175	0.5	129.7	10	3	—

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗 数(店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
鳥取県	1,708	0.7	108.7	11	—	—
岡山県	3,239	1.2	107.0	20	2	—
広島県	2,104	0.8	118.2	16	2	—
山口県	979	0.4	165.3	9	3	—
徳島県	1,242	0.5	137.1	10	4	—
香川県	777	0.3	102.9	5	—	—
愛媛県	684	0.3	175.2	6	2	—
高知県	778	0.3	369.8	7	3	—
福岡県	67	0.0	—	5	5	—
佐賀県	21	0.0	—	2	2	—
長崎県	200	0.1	—	6	6	—
熊本県	155	0.1	—	7	7	—
宮崎県	29	0.0	—	1	1	—
合計	122,017	47.1	107.7	706	80	2
ホームセンター事業部門合計	241,614	93.2	105.0	843	83	3
その他の事業部門						
インテリア・室内装飾品	3,868	1.5	90.8	21	—	3
その他	4,637	1.8	100.7	—	—	—
その他の事業部門合計	8,505	3.3	95.9	21	—	3
売上高合計	250,119	96.5	104.7	—	—	—
営業収入	9,098	3.5	106.1	—	—	—
売上高及び営業収入合計	259,218	100.0	104.8	—	—	—

(3) 販売の状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業部門			
金物・資材・建材	73,839	28.5	108.4
園芸・農業用品	47,919	18.5	107.8
家庭用品	62,975	24.3	103.3
オフィス・レジャー用品	40,040	15.4	103.3
その他	16,839	6.5	94.8
ホームセンター事業部門合計	241,614	93.2	105.0
その他の事業部門			
インテリア・室内装飾品	3,868	1.5	90.8
その他	4,637	1.8	100.7
その他の事業部門合計	8,505	3.3	95.9
売上高合計	250,119	96.5	104.7
営業収入	9,098	3.5	106.1
売上高及び営業収入合計	259,218	100.0	104.8

(注) 1. ホームセンター事業の各部門の構成内容は(1)仕入の状況をご参照下さい。

2. 当連結会計年度からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び課題と対処方針ならびに具体的な取組状況等

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後さらに進行してゆくものと認識しております。その流れの中にあつて、当社グループは流通の分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であります。

当社は小商圈でも出店が可能である店舗の特性を生かし、広くお客様の需要にお応えできるよう、当面の目標を1,000店舗として多店舗出店を進めております。本年1月に稼動しました九州流通センターを拠点とする九州地区を中心に、次期においても全国あわせて95店舗の出店を予定しております。

また、既存店舗につきましても、事業者や農業従事者の方々にも、これまでよりさらに利用しやすい店づくりをめざし、新設店舗で実験を重ねて得られた実績を他の店舗の売場へ反映させるため、店舗の改装を積極的に進めてまいります。

店舗運営においては「パワー」店舗では幅広い品揃えと大量の需要に応じた在庫量、納得いただける提供価格など、業務需要に応える体制の構築をさらに推し進めると共に、「ハードアンドグリーン」店舗においては、地域の気候、風土、習慣の中で定着した地域特有の需要にも対応し、お客様から求められる商品の発掘や供給力の向上等、きめ細かなサービスの提供をめざしてまいります。

安心して使える商品を合理的な価格で提供するためには、企画から資材調達、製造、流通、販売へ至る一貫した管理が必要であり、業態別の商品運営の適正化を図るために商品開発部をはじめ、品質管理やデザインの専門部署を設置し、マス・マーチャンダイジングシステム構築のインフラ整備を実施しております。

当社では従来より、資材・建材、園芸・農業用品、リフォームを含む住まいに関連する分野の商品に重点をおいた販売・サービスの提供体制をとってまいりました。

この分野の運営にあたっては、今後も決済や情報活用面においてカード事業、インターネット事業により補完し、さらに深耕を図りつつ、その延長線上にある建築マーケット、農業マーケットにおいて果たすべき目標を明確にし、拡大する店舗網により流通イノベーションの実現を図ってまいります。

多くの方々のご支持をいただき、上場以来20期連続の増収増益を果たすことができましたが、これを糧として、今後の持続的成長の基盤をさらに強固なものとし、グループを挙げて商品流通管理体制の革新を力強く進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社グループは、次に記載する経営理念や施策の実践が、会社の企業価値及び株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(イ) 経営理念

当社グループの経営の基本方針は、チェーンストアシステムにより流通機構にイノベーションを起こし、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現することを目指しております。また、当社グループでは企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるものと考えております。

(ロ) 企業価値の源泉

当社グループ独自の専門店業態である「ハードアンドグリーン」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「ホームセンター」、そして「ホームセンター」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であり、当期末で843店舗を全国に展開しております。また、店舗をサポートする商品調達・物流・情報の仕組みも、当社が独自に考案し構築いたしました。これらが一体のシステムとして機能したとき、マス・マーチャンダイジングによる強力な商品力とローコスト・オペレーションが得られる仕組みとなっております。

これら他社が真似のできない当社独自の経営ノウハウが当社の企業価値の源泉となっており、これらを十分に理解せずに行う経営では、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上ができないものと考えております。

(ハ)企業市民としての責任

当社グループは、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。さらに多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。

また、近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは災害時の救援活動と環境保全活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成18年に設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行っていく方針で当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する災害支援の協定の締結を進めております。さらに、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

② 不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断等

株式の大量買付の中には、企業価値や株主共同の利益を明白に侵害するものや会社にその内容を検討・代替案の提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、会社の企業価値及び株主共同の利益にならないものも少なくありません。

また、当社株主について、当社役員及びその関係者等の保有比率が約40%と高いとはいえ、今後相続等により、株式の流動性が大きく増す可能性が常にあります。

こうしたことから、当社株式の大量買付が行われる場合、一定の手続きを定めることが、株主共同の利益に合致するものと考え、買収防衛策を策定いたしました。

当社の買収防衛策は、有事の際に対抗措置（新株予約権の無償割当を行う）を発動する事前警告型のプランです。具体的には、次のような内容を有しております。

(イ)当社が発行する株券等について、20%以上の買付等を行うことを希望する買付者等は、予め買付内容等の検討に必要な情報等を当社に対して提出していただきます。

(ロ)新株予約権の無償割当ての実施・不実施や取得等につき、取締役会の恣意的判断を排するために設置され、取締役会から独立した組織である特別委員会は、買付者から提出して頂いた情報を精査し、追加的に情報提供を求めたり、当社取締役会に対して、買付等行為に対する意見及びその根拠資料、代替案等を求めることがあります。

(ハ)特別委員会は、買付者等や当社取締役会から情報・資料を受領した後、必要に応じ、外部専門家等の助言を得た上、買付者の買付内容、当社取締役会の提示した代替案等について、評価・検討し、当社取締役会に必要な措置を勧告します。

(ニ)買付者等が、当社の一定の手続きを遵守しない場合や買付行為が当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なう等と認められる場合には、当社取締役会は特別委員会の判断を得た上、新株予約権の無償割当ての実施を決議します。

(ホ)対抗措置として、新株予約権を割当てる場合には、当該新株予約権に買付者等による権利行使は認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されています。

なお、本買収防衛策は、平成19年6月28日開催の当社第46回定時株主総会において、株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得てご承認をいただき、効力が発生しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、「HC」及び「H&G」の積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成19年3月31日現在843の店舗を展開しておりますが、そのうち137店は売場面積が1,000㎡以上となる「HC」であり、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、さらに大型化した「HC」の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域に渡る出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化する中、従来より生活雑貨を中心に競合関係にあるGMSやスーパーマーケットに加え、食品スーパーマーケットとホームセンターを結びつけた「スーパーセンター」や流通外資の進出、「百元ショップ」や「ドラッグストア」の出店攻勢など、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社㈱アクアにおいて、お客様のご利用目的に応じた各種のクレジットカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等により、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向や為替相場に大きく影響されるため、その動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社であるミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーを平成18年4月1日付にて吸収合併いたしました。また、連結子会社である株式会社ブリージーグリーンを平成18年10月1日付にて吸収合併いたしました。合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、金物・資材・建材等で事業者向けの販売を強化し低価格戦略を推し進めたことや、園芸・農業用の生産資材の販売拡大に努めた結果、事業者や農業従事者からの支持を受け、この主力商品分野における販売が好調に推移しました。また、グリーン部門では地域ニーズに合わせた地区本部での仕入強化が成果を上げております。一方、記録的暖冬により、冬季の寒冷・降雪等に対応する関連商品が販売不振を余儀なくされました。

売上高は、過去最多となる83店舗を出店（「HC」3店舗と「H&G」80店舗の出店）したことにより、連結ベースでの営業収益は前年度を4.8%上回る2,592億18百万円となりました。

また、損益面につきましては、原材料費高値安定等による仕入価格の上昇に対しては販売価格の見直しなどを行ってまいりましたが、売上総利益率が前年同期比0.2ポイントの低下となりました。なお、コスト抑制に努めた結果、販管比率を0.3ポイント引下げることができ、営業利益率は前年同期比、0.1ポイントの改善し、営業利益は6.1%増加して155億19百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より17億78百万円減少して106億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は154億66百万円ありましたが、たな卸資産が増加（資金減）したことや法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度より25億11百万円増加の139億56百万円となりました。これは主に店舗や九州流通センターの新設による有形固定資産の取得によるものであります。

また、財務活動の結果得られた資金は、33億8百万円（前連結会計年度は21億8百万円の使用）となりました。これは主に設備投資資金としての長期借入金の増加によるものであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおりますが、情報化、国際化、少子高齢化社会にあって、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを願い、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。

その中心となるのが、独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であり、出店につきましては、それぞれを商圏の規模に応じて組み合わせつつ、当面の目標として1,000店舗を目指しております。

次年度は、「HC」4店舗、「H&G」91店舗の95店舗の新規出店を目標としております。

この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、カードシステムによるサービスの提供など、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めております。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャндаイジングシステムの構築に一層の注力を図っております。

さらに、少子化・高齢化の進む中、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスの供給を目指しております。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

なお、「HC」はホームセンター、「H&G」はハードアンドグリーンの略称であります。

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度において実施いたしました主な設備投資は、「HC」3店舗と「H&G」80店舗の新規出店及び九州流通管理センターの新設であります。その結果、当連結会計年度の設備投資額は139億56百万円となりました。

なお、設備投資に必要な資金は、自己資金及び銀行よりの借入金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホームセンター 小針店他122店舗	ホームセンタ ー事業部門	建物及び 販売設備	27,550	219	10,934 (188,139)	637	39,342	977 (1,870)
ハードアンドグリーン新 発田店他622店舗	同上	同上	34,086	1,227	587 (17,323)	848	36,750	1,526 (2,560)
事業本部	全社統括業務	統括業務 施設	757	0	1,782 (77,703)	259	2,800	552 (171)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成19年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ヤマキ	ホームセン ター能代店 他13店舗	同上	建物及び 販売設備	3,553	37	5,217 (76,174)	14	8,822	122 (446)
北星産業㈱	白根流通管 理センター	物流業務	建物及び 仕分設備	2,075	9	—	3	2,088	53 (67)
同上	郡山流通セ ンター	同上	同上	207	25	244 (7,398)	1	478	22 (45)
同上	福井流通セ ンター	同上	同上	383	0	514 (27,285)	1	899	16 (34)
同上	高崎流通セ ンター	同上	同上	733	220	—	1	955	27 (36)
同上	三重流通セ ンター	同上	同上	702	120	967 (36,031)	2	1,793	28 (51)
同上	岡山流通セ ンター	同上	同上	1,645	—	—	5	1,650	22 (36)
同上	花巻流通セ ンター	同上	同上	1,884	587	1,030 (68,226)	10	3,512	17 (58)
同上	九州流通セ ンター	同上	同上	2,583	704	—	24	3,312	15 (26)

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は()内に平成19年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
北星産業㈱	高崎流通センター	物流業務	建物	27(36)	60,000	141
同上	岡山流通センター	同上	同上	22(36)	46,000	19
同上	九州流通センター	同上	同上	15(26)	131,201	10

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において実施及び計画している設備の新設の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名(仮名)	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工(予定)年月	完成(予定)年月	完成後の売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
当社 H&G 峰山店	京都府 京丹後市	ホームセンター事業部門	新設店舗 (所有)	96	4	自己資金及び借入金	平成19年 2月	平成19年6月	999
当社 パワー安達店	福島県 二本松市	同上	新設店舗 (所有)	728	98	自己資金及び借入金	平成17年 12月	平成19年7月	7,260

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	54,409,168	54,409,168	東京証券取引所市場第一部	—
計	54,409,168	54,409,168	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年2月20日 (注) 1	2,447,475	54,409,168	—	18,802	9,588	28,158
平成16年3月31日 (注) 2	—	54,409,168	—	18,802	749	28,907
平成18年4月1日 (注) 3	—	54,409,168	—	18,802	947	29,855

(注) 1. ミスタージョン株式会社株式及び株式会社ヤマキ株式に対して実施した株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2. 当社の連結子会社である株式会社コメリホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

3. 当社の連結子会社である株式会社キッコーンを吸収合併したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	32	202	146	—	6,635	7,081	—
所有株式数 (単元)	—	162,315	2,267	158,359	95,599	—	124,916	543,456	63,568
所有株式数の 割合（%）	—	29.9	0.4	29.1	17.6	—	23.0	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,521,455株は「個人その他」に15,214単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、118単元及び15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社米利	新潟県三条市興野2丁目19番38号	13,364	24.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,774	8.7
捧 賢一	新潟県三条市	3,082	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,871	5.2
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,500	2.7
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,325	2.4
有限会社ささげ	新潟県新潟市中央区鑑西1丁目7番5号	1,300	2.3
捧 欽二	新潟県新潟市中央区	1,200	2.2
捧 実穂	新潟県三条市	856	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	823	1.5
計	—	31,098	57.2

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ4,774千株、2,871千株、1,500千株、823千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が1,521千株あります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者(合計4名)より平成19年5月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,393,600	2.56
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ ロンドン・ウオール 125	827,700	1.52
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	78,200	0.14
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国、ニューヨーク州、10019 ニューヨーク、ウエスト57ストリート9、27階	61,100	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,521,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,824,200	528,242	—
単元未満株式	普通株式 63,568	—	—
発行済株式総数	54,409,168	—	—
総株主の議決権	—	528,242	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11,800株(議決権の数118個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメリ	新潟市南区清水 4501番地1	1,521,400	—	1,521,400	2.8
計	—	1,521,400	—	1,521,400	2.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,578	5,887,090
当期間における取得自己株式	389	1,426,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	27	94,160	68	251,860
保有自己株式数	1,521,455	—	1,521,776	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、常に企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを、最重要課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり34円（うち、中間配当 16円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	846	16
平成19年6月28日 定時株主総会決議	951	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,850	2,975	3,220	5,740	4,810
最低(円)	2,120	2,165	2,390	2,615	3,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,050	4,000	3,770	3,810	4,140	4,000
最低(円)	3,580	3,330	3,370	3,430	3,540	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者 (CEO)	捧 賢一	昭和8年6月24日生	昭和28年4月 米穀商「米利商店」にて業務 に從事 昭和37年7月 ㈱米利商店設立取締役就任 昭和49年3月 北星産業㈱代表取締役就任 (現任) 昭和54年8月 ㈱米利 (現㈱コメリ) 代表取 締役社長就任 昭和60年2月 ㈱ライフコメリ代表取締役就 任 (現任) 昭和62年4月 ㈱プリージーグリーン代表取 締役就任 平成2年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就 任 (現任) 平成8年5月 ㈱ムービータイム代表取締役 就任 (現任) 平成10年4月 ㈱アテーナ代表取締役就任 (現任) 平成14年4月 ㈱アクア (現㈱コメリキャピ タル) 代表取締役就任 (現 任) 平成15年5月 ㈱ヤマキ代表取締役就任 (現 任) 平成15年6月 当社代表取締役会長・CEO 就任 (現任)	(注) 4	3,082
代表取締役 社長	最高執行責任 者 (COO)	捧 雄一郎	昭和31年5月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年5月 北星産業㈱代表取締役就任 (現任) 平成15年5月 ㈱ビット・エイ代表取締役就 任 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長・COO 就任 (現任)	(注) 4	573

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 新潟地区本部 ゾーンマネジ ャー兼消費者 室ゼネラルマ ネジャー	板垣 隆義	昭和27年2月12日生	昭和52年2月 当社入社 昭和63年8月 当社人事教育部長 平成元年6月 当社取締役就任 平成2年6月 当社経理部長 平成3年1月 当社人事教育部長 平成4年2月 当社人事部長 平成5年1月 当社能力開発室長 平成6年5月 当社経理部長 平成8年3月 当社人事部長 平成9年6月 当社常務取締役就任（現任） 平成10年1月 当社新潟地区本部長 平成13年2月 当社営業本部商品部長 平成13年8月 当社営業本部関西地区本部長 平成14年4月 当社営業本部関西地区本部ゾ ーンマネジャー 平成14年4月 当社営業本部関西地区本部ゾ ーンマネジャー 平成15年6月 当社常務執行役員（現任）・ 地区本部統括担当兼営業本部 新潟地区本部ゾーンマネジ ャー兼消費者室ゼネラルマネジ ャー 平成15年12月 当社経営企画室ゼネラルマネ ジャー兼総務担当 平成16年12月 コンプライアンス担当 平成18年1月 当社営業企画部ゼネラルマネ ジャー兼店舗企画部ゼネラル マネジャー 平成18年4月 当社新潟地区本部ゾーンマネ ジャー兼消費者室ゼネラルマ ネジャー（現任）	(注) 4	79
常務取締役	常務執行役員 経営企画室ゼ ネラルマネジ ャー兼関係会 社統括室ゼネ ラルマネジャ ー	森山 高光	昭和27年12月17日生	平成13年10月 当社入社、当社秘書室室長 平成14年10月 当社経営企画室ゼネラルマネ ジャー 平成15年6月 当社執行役員 平成15年12月 当社関係会社統括室ゼネラル マネジャー 平成18年1月 当社経営企画室ゼネラルマネ ジャー兼関係会社統括室ゼネ ラルマネジャー（現任）兼総 務・コンプライアンス担当 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任常務執行 役員（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究 所(現アジア太平洋研究セン ター) 教授 平成5年4月 早稲田大学アントレプレヌー ル研究会代表世話人(現任) 平成9年4月 早稲田大学大学院アジア太平 洋研究科MBA担当教授 平成10年6月 ウェルインベストメント(株)取 締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科 MOT担当教授(現任)	(注) 4	2
取締役	執行役員 人事部ゼネラ ルマネジャー	長谷川 義仁	昭和32年1月1日生	平成4年12月 当社入社 平成10年1月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年4月 当社人事部ゼネラルマネジャ ー(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	(注) 4	13
取締役	執行役員 業務改革推進 室ゼネラルマ ネジャー	石澤 登	昭和33年1月5日生	昭和55年3月 当社入社、 平成13年5月 当社業務改革推進室室長 平成14年4月 当社業務改革推進室ゼネラル マネジャー 平成16年6月 当社執行役員業務改革推進室 ゼネラルマネジャー(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		小杉 利元	昭和22年9月12日生	昭和52年11月 当社入社 昭和61年4月 当社監査室長 昭和63年6月 当社取締役就任システム開発 部長 平成3年5月 当社店舗運営部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成7年1月 当社人事部長 平成8年3月 当社郡山地区本部長 平成8年6月 当社新潟地区本部長 平成9年1月 当社開発部長 平成11年8月 当社開発第1部長 平成13年2月 当社経営企画室長兼財務担当 平成14年4月 当社経営企画室ゼネラルマネ ジャー兼財務担当 平成15年6月 当社常務執行役員・ホームセ ンター関係会社担当兼建設・ 総務担当 平成15年8月 当社関係会社統括室ゼネラル マネジャー兼建設・総務担当 平成15年12月 当社開発担当兼建設部ゼネラ ルマネジャー 平成16年7月 当社専務取締役就任、専務執 行役員 平成18年1月 当社開発・リーシング担当 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 善六	昭和23年4月12日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和60年6月 藤田善六法律事務所開設 平成2年4月 新潟県弁護士会副会長 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		三崎 成夫	昭和10年12月23日生	昭和63年6月 ㈱第四銀行取締役就任高田支店長 平成6年2月 同行常務取締役就任 平成8年6月 第四ディーシーカード㈱取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		香川 尊彦	昭和19年8月22日生	平成8年6月 花王㈱取締役就任 平成10年6月 東京花王販売㈱取締役社長就任 平成12年6月 花王㈱代表取締役常務・花王販売㈱取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						5,045

- (注) 1. 松田修一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤田善六、三崎成夫及び香川尊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 榑 雄一郎は、代表取締役会長 榑 賢一の長女の配偶者であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、業務遂行責任の明確化と組織の活性化を図るため、「執行役員制」を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の3名であります。

役 職 名	氏 名
関西地区本部ゾーンマネジャー	住吉 正二郎
財務部ゼネラルマネジャー	坂本 茂毅
商品開発部ゼネラルマネジャー	青木 衛

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、「企業は公器である」との基本理念に基づき、当社とご縁のある全てのステークホルダーに対して責任ある経営を実現し、長期的な企業価値の拡大を図るために努力しております。そして、上場企業としての立場からは、株主の権利と利益を守るための健全な経営と、それを裏付ける経営監視機能、及び適時適切な情報開示が最重要課題の一つであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の業務執行及び監査・監督等の機関は、以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な政策に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。毎月1回、定期的に開催されます。（提出日現在取締役7名、うち社外取締役1名）

なお、平成15年6月より、従来代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略などを担う「代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）」と、店舗・商品・物流・情報等の業務執行全般を担う「代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）」の経営体制とし、同時に執行役員制度を導入いたしました。

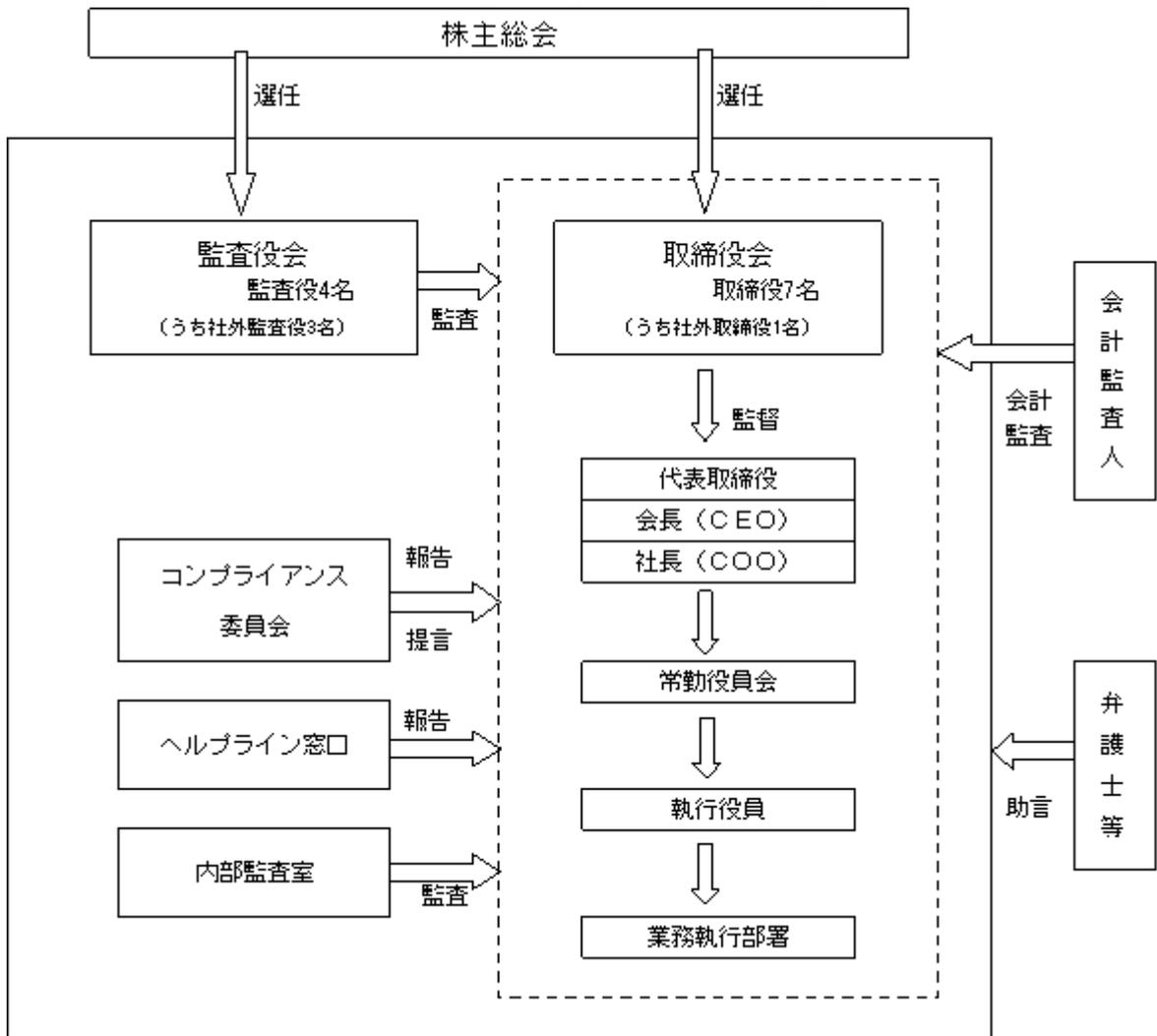
(ロ) 常勤役員会

常勤の取締役・監査役及び執行役員をもって構成し、日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回、定期的に開催されます。

(ハ) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

②当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③当社の内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。（平成18年5月18日 内部統制システム構築の基本方針として制定）

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、「コンプライアンス委員会」を設置する。当委員会は、「コンプライアンス規程」に基づき、企業倫理、法令遵守のため、研修、指導を行う。また、コンプライアンスに反する違法行為等については、その事実を当社グループとして、速やかに認識し、違法行為等による危機を極小化するため「ヘルプライン」（内部通報制度）を設ける。

また、内部監査機能として、「監査室」が各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行う。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理について、「情報セキュリティポリシー」、「文書管理規程」、「機密文書取扱規程」、「電子情報管理規程」に基づき、検索性の高い状態で、定められた期間保存及び管理を行う。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関する各種リスクに対し、各部署がそれぞれ法令、規程に基づき対応を行う。また、業務の細目にわたって「業務マニュアル」を作成し、当該マニュアルの改訂、教育、監査を必要に応じ実施し、リスク回避に努める。特に、自然災害、不慮の事故等に関しては、「危機管理対策規程」に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な対応を行う。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職制及び業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき職務の責任、権限を明確にし、その執行を行う。また、毎月1回、定期的開催される取締役会のほか、常勤役員会・幹部会議等、各種会議体を設け、当社グループ全体の意思統一を図り、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

(ホ)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、「コメリグループ行動指針」に基づき行動し、当社の「関係会社統括室」において、子会社の業務全般について管理を行う。また、当社の内部統制に関する諸規程はグループ全社を対象とし、共通の認識において行動する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助するため、使用人を置くことを監査役が求めたときは社内にて必要な体制を敷く。

(ト)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うものとする。

(チ)取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとる。

(リ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行について監査の実効性の確保を計るものとする。

④当社の内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また内部監査機能として5名の従業員で構成される「監査室」が、各部門の業務遂行状況の監査を定期的実施し、業務改善の助言を行っております。監査役は「監査室」と随時会合を開催し、「監査室」は必要に応じ監査役に対し報告を行っております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務は監査法人トーマツが行っております。執行した公認会計士は山崎彰三、坂井啓二、神代勲であり、当社の継続監査年数はそれぞれ5年、5年、2年であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他1名であります。

会計監査人は決算監査を実施した後、監査役会に対し会計監査についての監査報告を行っております。

⑥当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。

現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、大学教授・弁護士・企業経営者等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 松田修一 2,300株

(社外監査役) 藤田善六 1,300株、三崎成夫 2,300株、香川尊彦 0株

当社と社外取締役及び社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実践が経営の最重要課題の一つであることから、以下の取り組みにより、法令及び関連諸規程の遵守徹底を図っております。

①平成16年11月、「戦略法務室」を設置し、コンプライアンスに対する監視機能を強化いたしました。

②平成16年12月、法令及び企業倫理遵守の社内体制充実を目的に、コンプライアンス担当役員を任命いたしました。

③平成17年4月、組織横断型のコンプライアンス委員会を設置いたしました。

④平成17年4月、当社役員及び従業員が遵守すべき行動指針を制定いたしました。

⑤平成17年10月、グループ会社役員及び従業員を対象とした、法律や行動指針に関する相談窓口「ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っております。

⑥平成18年4月、「戦略法務室」を発展的に解消し、同5月「法務室」を設置しコンプライアンスの推進、新会社法の対応等にいっそう注力しております。

⑦平成19年1月、内部統制報告書作成へ向けて、内部統制構築委員会を設置いたしました。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 220百万円 (うち社外取締役 1名 3百万円)

監査役の年間報酬総額 36百万円 (うち社外監査役 3名 18百万円)

(注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額30百万円であります。

2. 平成18年10月15日付にて退任いたしました取締役福本博之への支給分は、支払総額及び(注) 1. の使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額に含まれております。
3. 平成19年6月28日開催の第46回定時株主総会において決議されました退任取締役1名(福本博之)及び退任監査役2名(捧 欽二、西谷誠一)に対する退職慰労金は、総額113百万円であります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、年額4億円以内と決議されております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、年額6千万円以内と決議されております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第45回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役松田修一氏及び社外監査役藤田善六、三崎成夫の2氏と締結し、また香川尊彦氏と締結する予定の責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

② 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない等法令に定める要件に該当するときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第45期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第46期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,002		9,966	
2. 受取手形及び売掛金	※6		2,184		2,860	
3. 有価証券			10		13	
4. たな卸資産			65,363		75,221	
5. 前払費用			1,012		1,256	
6. 繰延税金資産			1,874		1,314	
7. その他			4,468		4,321	
貸倒引当金			△3		△5	
流動資産合計			84,912	42.2	94,948	43.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	114,559		127,463		
減価償却累計額		46,628	67,930	51,227	76,235	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	5,302		6,696		
減価償却累計額		3,000	2,302	3,533	3,162	
(3) 土地	※2		22,116		22,137	
(4) 建設仮勘定			1,454		870	
(5) その他		7,621		8,475		
減価償却累計額		4,989	2,631	5,923	2,552	
有形固定資産合計			96,435	48.0	104,957	47.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3,757		3,874	
(2) その他			1,118		1,169	
無形固定資産合計			4,876	2.4	5,043	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	950		856	
(2) 長期前払費用		1,434		1,202	
(3) 繰延税金資産		2,260		2,409	
(4) 差入保証金・敷金		9,677		9,301	
(5) その他	※1	537		584	
貸倒引当金		△0		△126	
投資その他の資産合計		14,859	7.4	14,227	6.5
固定資産合計		116,171	57.8	124,229	56.7
資産合計		201,084	100.0	219,177	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2,6	36,706		41,291	
2. 短期借入金	※2	33,630		34,250	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	5,481		7,815	
4. 未払金		7,136		8,656	
5. 未払費用		397		357	
6. 未払法人税等		3,684		2,764	
7. 未払消費税等		193		325	
8. 賞与引当金		1,437		1,596	
9. 役員賞与引当金		—		59	
10. 事業構造改革引当金		88		—	
11. 閉店損失引当金		107		105	
12. ポイント費用引当金		—		469	
13. 設備関係支払手形	※6	2,714		3,461	
14. その他		612		595	
流動負債合計		92,190	45.9	101,749	46.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	14,638		16,797	
2. 繰延税金負債		39		67	
3. 退職給付引当金		2,491		2,800	
4. 役員退職慰労引当金		968		1,014	
5. ポイント費用引当金		392		—	
6. 預り保証金		2,298		2,209	
7. 連結調整勘定		1,512		—	
8. 負ののれん		—		721	
9. その他		175		146	
固定負債合計		22,517	11.2	23,757	10.8
負債合計		114,707	57.1	125,507	57.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		50	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	18,802	9.4	—	—
II 資本剰余金		25,260	12.6	—	—
III 利益剰余金		46,339	23.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		304	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△4,380	△2.2	—	—
資本合計		86,325	42.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		201,084	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,802	8.6
2. 資本剰余金		—	—	25,260	11.5
3. 利益剰余金		—	—	53,742	24.5
4. 自己株式		—	—	△4,385	△2.0
株主資本合計		—	—	93,418	42.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	215	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	36	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.1
純資産合計		—	—	93,670	42.7
負債純資産合計		—	—	219,177	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			238,882	100.0	250,119	100.0	
II 売上原価			167,191	70.0	175,596	70.2	
売上総利益			71,691	30.0	74,523	29.8	
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入等			8,578	3.6	9,098	3.6	
営業総利益			80,269	33.6	83,622	33.4	
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,778			3,692		
2. 販売用品費		468			467		
3. ポイント費用引当金繰入額		392			469		
4. 給料諸手当		21,251			21,839		
5. 賞与		1,699			1,608		
6. 福利厚生費		3,274			3,686		
7. 賞与引当金繰入額		1,437			1,596		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			59		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		55			54		
10. 退職給付費用		1,058			824		
11. 消耗品費		1,108			1,210		
12. 水道光熱費		3,434			3,495		
13. 租税公課		1,520			1,636		
14. 事業税		318			320		
15. 賃借料		11,284			11,754		
16. 減価償却費		6,659			7,116		
17. 店舗管理費		999			1,019		
18. その他		6,903	65,645	27.5	7,250	68,102	27.2
営業利益			14,624	6.1	15,519	6.2	
V 営業外収益							
1. 受取利息		52			53		
2. 連結調整勘定償却額		795			—		
3. 負ののれん償却額		—			795		
4. 損害保険収入		—			153		
5. その他		243	1,092	0.5	333	1,336	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 営業外費用					
1. 支払利息		346		423	
2. 新株発行費償却		3		—	
3. 為替差損		86		—	
4. 貸倒引当金繰入額		—		125	
5. その他		45	481	152	701
経常利益			15,234		16,154
VII 特別利益					
1. 損害保険受入益		31		—	
2. 投資有価証券売却益		105		9	
3. デリバティブ評価益		319		—	
4. 国庫補助金等受入益		—		169	
5. その他	※4	97	554	18	196
VIII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※1	121		92	
2. 投資有価証券評価損		9		—	
3. 減損損失	※3	1,566		480	
4. 災害損失	※2	30		7	
5. 厚生年金基金特別拠出金		—		153	
6. その他	※5	329	2,058	151	885
税金等調整前当期純利益			13,730		15,466
法人税、住民税及び事業税		6,177		5,788	
法人税等調整額		△933	5,244	472	6,260
少数株主損失			219		50
当期純利益			8,706		9,256

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,260
II 資本剰余金期末残高			25,260
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,193
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,706	8,706
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,507	
2. 役員賞与		52	
3. 自己株式処分差損		0	1,560
IV 利益剰余金期末残高			46,339

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△952		△952
剰余金の配当			△846		△846
役員賞与（注）			△55		△55
当期純利益			9,256		9,256
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	7,403	△5	7,397
平成19年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	53,742	△4,385	93,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	304	—	304	50	86,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△952
剰余金の配当					△846
役員賞与（注）					△55
当期純利益					9,256
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89	36	52	50	△103
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△89	36	52	50	7,294
平成19年3月31日 残高（百万円）	215	36	251	—	93,670

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,730	15,466
減価償却費		6,659	7,116
減損損失		1,566	480
災害損失		7	2
連結調整勘定償却額		△787	—
負ののれん償却額		—	△795
賞与引当金増減額 (減少: △)		218	158
役員賞与引当金増減額 (減少: △)		—	59
退職給付引当金増減額 (減少: △)		304	308
役員退職慰労引当金増減額 (減少: △)		51	46
ポイント費用引当金増減額 (減少: △)		43	77
閉店損失引当金増減額 (減少: △)		51	13
貸倒引当金増減額 (減少: △)		△1	127
受取利息及び配当金		△52	△53
支払利息		346	423
新株発行費償却		3	—
投資有価証券評価損		9	—
投資有価証券売却益		△105	△9
有形固定資産処分損		101	92
売上債権の増減額 (増加: △)		△447	△676
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△6,559	△9,860
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,982	4,585
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△508	131
役員賞与の支払額		△52	△55
その他		494	△35
小計		18,056	17,605

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		52	53
利息の支払額		△363	△442
法人税等の支払額		△5,309	△6,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,436	10,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加: △)		△83	45
有形固定資産の取得による支出		△11,098	△13,693
有形固定資産の売却による収入		20	11
無形固定資産の取得による支出		△528	△545
投資有価証券の取得による支出		△1	△80
投資有価証券の売却による収入		190	25
差入保証金・敷金の純増減額 (増加: △)		207	376
その他		△152	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,445	△13,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		470	620
長期借入金による調達		5,506	10,068
長期借入金返済による支出		△6,175	△5,575
社債償還による支出		△400	—
自己株式の取得による支出		—	△5
自己株式の処分による収入		—	0
配当金の支払額		△1,508	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,108	3,308
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,116	10
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,803	9,686
VI 現金及び現金同等物の期末残高		9,686	9,697

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他2社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたミスタージョン(株)及び(株)キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社に吸収合併いたしました。また、(株)ブリージーグリーンは、平成18年10月1日をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他3社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金	—————	<p>当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p>
④閉店損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。	同左
⑤事業構造改革引当金	子会社において「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	—————
⑥退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑦役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
⑧ポイント費用引当金	ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	同左						
(4) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費は商法施行規則の規定に従い、3年間に毎期均等額を償却する方法によっております。 社債発行差金は、私募債について償還期間内に均等額を償却する方法によっております。	同左						
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左						
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについては振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左						
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="437 1205 868 1373"> <thead> <tr> <th data-bbox="437 1205 652 1249">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="652 1205 868 1249">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="437 1249 652 1317">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="652 1249 868 1317">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1317 652 1373">金利スワップ</td> <td data-bbox="652 1317 868 1373">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)							
金利スワップ	借入金							
	③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	③ヘッジ方針 同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法</p> <p>②利益処分による準備金等</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は93,634百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当連結会計年度より流動負債として掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた国庫補助金等受入益は、当期より金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている国庫補助金等受入益は、77百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」は、明瞭に表示するため、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」はそれぞれ、9百万円及び0百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,569百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,216百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,945百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式は、普通株式54,409,168株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,519,904株であります。</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券	22百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	5,193百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	土地	11,569百万円	投資有価証券	277百万円	計	17,216百万円	短期借入金	430百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,861百万円	長期借入金	6,653百万円	計	8,945百万円	株式会社サンバーストにいがた	2百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,809百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	102百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円	建物及び構築物	1,493百万円	機械装置及び運搬具	120百万円	土地	2,194百万円	計	3,809百万円	支払手形及び買掛金	97百万円	短期借入金	170百万円	1年以内返済予定長期借入金	540百万円	長期借入金	1,601百万円	計	2,410百万円	株式会社サンバーストにいがた	1百万円	受取手形	3百万円	支払手形	2,986百万円	ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円	設備関係支払手形	74百万円
投資有価証券	22百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																								
建物及び構築物	5,193百万円																																																								
機械装置及び運搬具	175百万円																																																								
土地	11,569百万円																																																								
投資有価証券	277百万円																																																								
計	17,216百万円																																																								
短期借入金	430百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,861百万円																																																								
長期借入金	6,653百万円																																																								
計	8,945百万円																																																								
株式会社サンバーストにいがた	2百万円																																																								
投資有価証券	102百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	267百万円																																																								
建物及び構築物	1,493百万円																																																								
機械装置及び運搬具	120百万円																																																								
土地	2,194百万円																																																								
計	3,809百万円																																																								
支払手形及び買掛金	97百万円																																																								
短期借入金	170百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	540百万円																																																								
長期借入金	1,601百万円																																																								
計	2,410百万円																																																								
株式会社サンバーストにいがた	1百万円																																																								
受取手形	3百万円																																																								
支払手形	2,986百万円																																																								
ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円																																																								
設備関係支払手形	74百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失5百万円、店舗現状復帰費用22百万円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県他1県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,566百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,159百万円、土地231百万円及びその他175百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※4. 特別利益のその他の主な内訳は、補助金等収入77百万円であります。</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額89百万円及び差入保証金・敷金等償却損112百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	91百万円	機械装置及び運搬具除却損	2百万円	有形固定資産・その他除却損	7百万円	解体撤去費用	19百万円	計	121百万円	場所	用途	種類	H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等	新潟県他1県	遊休資産	土地及び建物等	<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失2百万円、店舗現状復帰費用4百万円であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他5県 14店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物382百万円、借地権26百万円、長期前払費用4百万円及びリース資産66百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失のその他の主な内訳は、閉店損失引当金繰入額48百万円及び訴訟和解金等53百万円であります。</p>	建物及び構築物除却損	65百万円	機械装置及び運搬具除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	22百万円	その他	3百万円	計	92百万円	場所	用途	種類	新潟県他5県 14店舗	店舗	建物等
建物及び構築物除却損	91百万円																																			
機械装置及び運搬具除却損	2百万円																																			
有形固定資産・その他除却損	7百万円																																			
解体撤去費用	19百万円																																			
計	121百万円																																			
場所	用途	種類																																		
H C 松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等																																		
新潟県他1県	遊休資産	土地及び建物等																																		
建物及び構築物除却損	65百万円																																			
機械装置及び運搬具除却損	1百万円																																			
建設仮勘定除却損	22百万円																																			
その他	3百万円																																			
計	92百万円																																			
場所	用途	種類																																		
新潟県他5県 14店舗	店舗	建物等																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,409,168	—	—	54,409,168
合計	54,409,168	—	—	54,409,168
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,519,904	1,578	27	1,521,455
合計	1,519,904	1,578	27	1,521,455

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	846	16	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,002百万円	現金及び預金勘定 9,966百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △315百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △269百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 9,686百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 9,697百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	1,063	307	755	建物及び構築物	1,063	360	—	702
機械装置及び運搬具	2,267	984	1,283	機械装置及び運搬具	1,921	906	—	1,015
その他(器具備品)	11,571	7,186	4,385	その他(器具備品)	11,737	6,729	66	4,942
合計	14,902	8,477	6,424	合計	14,722	7,996	66	6,660
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			1,989百万円	1年内				2,104百万円
1年超			4,767百万円	1年超				4,981百万円
合計			6,756百万円	合計				7,086百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 42百万円				
支払リース料			2,595百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			2,367百万円	支払リース料				2,573百万円
支払利息相当額			258百万円	減価償却費相当額				2,342百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額 265百万円				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減損損失 66百万円				
5. 利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				
6. オペレーティング・リース取引				6. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			82百万円	1年内				82百万円
1年超			565百万円	1年超				507百万円
合計			648百万円	合計				590百万円
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	284	776	492	281	626	345
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	33	51	17	23	39	15
	小計	317	828	510	304	665	361
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—	2	2	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	2	2	△0
合計		317	828	510	307	668	360

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
190	105	—	25	9	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	40	34
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	70	64
合計	111	98

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額
前連結会計年度（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 (投資信託)	10	41	—	—
合計	10	41	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 (投資信託)	13	25	—	—
合計	13	25	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引（金利フロアー取引を含む）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において為替予約取引および通貨スワップ取引を、また、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（金利フロアー取引を含む）を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約・通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを、また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当該取引は高格付を有する金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。 デリバティブ取引の契約締結業務及び管理は社内規程に基づき経理部が担当しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払 円	2,470	1,811	△30	△30	1,811	1,152	29	29

(注) 1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度及び適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しておりましたが、当社は日本DIYホームセンター事業厚生年金基金を平成18年9月30日付で脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（百万円）	△2,843	△3,020
年金資産（百万円）	303	103
未積立退職給付債務（百万円）	△2,540	△2,916
未認識数理計算上の差異（百万円）	89	144
連結貸借対照表計上額純額（百万円）	△2,451	△2,772
前払年金費用（百万円）	40	28
退職給付引当金（百万円）	△2,491	△2,800

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	1,058	824
(1) 勤務費用（百万円）	384	386
(2) 利息費用（百万円）	48	45
(3) 期待運用収益（百万円）	△4	—
(4) 複数事業主制度による企業年金掛金（百万円）	564	326
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	65	74

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)制度から脱退することに伴う特別掛金153百万円は、特別損失に「厚生年金基金特別拠出金」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.50	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金
資産の当社分 (掛金拠出割合による)

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

5,295百万円

133百万円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
107	17
減損損失	減損損失
945	1,000
未払事業税	未払事業税
326	268
未払経費	未払経費
85	119
賞与引当金	賞与引当金
580	645
退職給付引当金	退職給付引当金
1,022	1,136
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
391	409
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
781	156
その他	その他
528	530
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
4,769	4,285
子会社における評価性引当額	子会社における評価性引当額
△133	△163
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,636	4,121
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△102	△115
特別償却準備金	特別償却準備金
△94	△78
その他有価証券評価差額金	その他
△205	△270
その他	繰延税金負債合計
△139	△465
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△542	△465
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,134	3,724
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△39	△67
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,874	1,314
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2,260	2,409
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△39	△67
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
40.4%	
(調整)	
受取配当等永久に益金算入されない項目	
△0.0%	
住民税均等割	
2.4%	
子会社における回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上	
△1.6%	
連結調整勘定償却額	
△2.3%	
その他	
△0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
38.2%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1, 2)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	NPO法人コメリ災害対策センター	新潟市	—	災害救援活動	—	3名	災害救援物資供給	商品の供給	34	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 営業上の取引につきましては、他の取引条件と同条件であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 株式会社コメリ(当社)</p> <p>事業の内容 ホームセンター業</p> <p>②被結合企業</p> <p>(i) 名称 ミスタージョン株式会社 事業の内容 ホームセンター業</p> <p>(ii) 名称 株式会社キッコリー 事業の内容 ホームセンター業</p> <p>(iii) 名称 株式会社ブリージーグリーン 事業の内容 花卉・植物・園芸資材等の卸売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>①当社は、ミスタージョン株式会社を平成13年4月に子会社化し、平成16年2月には同社を完全子会社化いたしました。また、株式会社キッコリーにつきましては、平成14年5月に株式を100%取得し子会社化いたしました。以後、両社は当社と物流・システム・商品・仕入等の統合を行ってまいりましたが、今回、より一層の合理化・効率化を図るため、両社を吸収合併いたしました。</p> <p>②当社の園芸分野をサポートするため昭和62年4月に株式会社ブリージーグリーンを設立し、同社は花卉・植物・園芸資材等の調達や当社店舗への配送などを一貫して担当してまいりましたが、同社の物流・システム・仕入・管理等を当社へ統合することにより一層の合理化・効率化を図るため、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>①ミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリー 平成18年4月1日</p> <p>②株式会社ブリージーグリーン 平成18年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>共通支配下の取引であり、当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、ミスタージョン株式会社、株式会社キッコリー及び株式会社ブリージーグリーンは解散いたしました。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	2. 実施した会計処理の概要 上記吸収合併は共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従いまして、連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,631円16銭	1,771円12銭
1株当たり当期純利益金額	163円56銭	175円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	93,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	93,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	52,887

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,706	9,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,651	9,256
期中平均株式数(株)	52,890,499	52,888,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,630	34,250	0.56	—
1年以内返済予定長期借入金	5,481	7,815	1.19	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,638	16,797	1.19	平成29年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	53,750	58,862	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,738	4,039	4,208	2,237

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,925		6,512	
2. 売掛金			2,538		2,510	
3. 有価証券			10		13	
4. 商品			53,194		69,637	
5. 貯蔵品			67		72	
6. 前払費用			747		1,081	
7. 繰延税金資産			743		1,004	
8. 未収収益			0		0	
9. 未収入金			4,525		4,149	
10. 立替金	※2		6,080		1,728	
11. その他			1,160		369	
貸倒引当金			△6		△7	
流動資産合計			74,986	45.3	87,072	44.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	64,702		84,045		
減価償却累計額		21,511	43,191	30,710	53,334	
(2) 構築物		16,540		21,445		
減価償却累計額		9,235	7,304	12,384	9,060	
(3) 機械及び装置		3,390		4,063		
減価償却累計額		2,107	1,282	2,616	1,446	
(4) 車両運搬具		14		35		
減価償却累計額		13	0	33	1	
(5) 器具備品		3,938		5,889		
減価償却累計額		2,348	1,590	4,153	1,746	
(6) 土地	※1		8,960		13,304	
(7) 建設仮勘定			1,430		673	
有形固定資産合計			63,759	38.5	79,567	40.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			2,682		3,684
(2) 電話加入権			17		21
(3) 施設利用権			66		72
(4) ソフトウェア			4		7
無形固定資産合計			2,771	1.7	3,785
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		914		750
(2) 関係会社株式			11,171		5,408
(3) 出資金			0		0
(4) 関係会社出資金			267		267
(5) 長期貸付金			127		229
(6) 関係会社長期貸付金			1,990		7,766
(7) 長期前払費用			1,219		1,116
(8) 繰延税金資産			1,758		2,437
(9) 差入保証金			2,919		4,003
(10) 敷金			3,566		3,832
(11) その他			53		101
貸倒引当金			△3		△238
投資その他の資産合計			23,985	14.5	25,674
固定資産合計			90,516	54.7	109,027
資産合計			165,502	100.0	196,099

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	4,423		5,996	
2. 買掛金	※7	30,731		34,028	
3. 短期借入金	※1	18,050		27,100	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	3,223		6,483	
5. 未払金		7,165		8,654	
6. 未払費用		0		1	
7. 未払法人税等		2,678		2,142	
8. 未払消費税等		141		183	
9. 前受金		205		258	
10. 預り金		720		366	
11. 賞与引当金		1,085		1,330	
12. 役員賞与引当金		—		59	
13. 閉店損失引当金		107		77	
14. ポイント費用引当金		—		420	
15. 設備関係支払手形	※7	2,600		2,951	
16. その他		69		44	
流動負債合計		71,204	43.0	90,099	45.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	8,100		11,634	
2. 退職給付引当金		2,210		2,661	
3. 役員退職慰労引当金		955		1,004	
4. ポイント費用引当金		308		—	
5. 預り保証金		1,505		1,981	
6. 負ののれん		—		229	
7. その他		155		76	
固定負債合計		13,235	8.0	17,588	9.0
負債合計		84,439	51.0	107,687	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		18,802	11.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		28,907		—	
資本剰余金合計			28,907	17.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,024		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		89		—	
(2) 特別償却準備金		142		—	
(3) 別途積立金		29,420		—	
3. 当期末処分利益		6,751		—	
利益剰余金合計			37,428	22.6	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		303	0.2	—
V 自己株式	※4		△4,380	△2.7	—
資本合計			81,062	49.0	—
負債・資本合計			165,502	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,802	9.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		29,855	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計		—	—	29,855	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,024	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		78	
特別償却準備金		—		107	
別途積立金		—		34,320	
繰越利益剰余金		—		8,357	
利益剰余金合計		—	—	43,888	22.4
4. 自己株式		—	—	△4,385	△2.2
株主資本合計		—	—	88,159	45.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	215	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	36	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	251	0.1
純資産合計		—	—	88,411	45.1
負債純資産合計		—	—	196,099	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			193,781	100.0		232,000	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		46,767			53,194		
2. 当期商品仕入高		145,801			183,390		
合計		192,569			236,585		
3. 他勘定振替高	※1	4			2		
4. 商品期末たな卸高		53,194	139,369	71.9	69,637	166,945	72.0
売上総利益			54,411	28.1		65,054	28.0
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入等			2,850	1.5		2,569	1.1
営業総利益			57,261	29.6		67,624	29.1
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,764			3,505		
2. 販売用品費		285			336		
3. ポイント費用引当金繰入額		308			112		
4. 役員報酬		198			201		
5. 給料手当		14,949			17,902		
6. 賞与		1,296			1,366		
7. 賞与引当金繰入額		1,085			1,330		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			59		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		49			52		
10. 退職給付費用		900			751		
11. 福利厚生費		2,382			3,069		
12. 消耗品費		615			759		
13. 水道光熱費		2,703			3,189		
14. 租税公課		1,074			1,344		
15. 事業税		254			287		
16. 旅費交通費		425			492		
17. 通信費		418			459		
18. 接待交際費		36			19		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
19. 不動産賃借料		6,120			7,852		
20. 機器賃借料		1,778			2,130		
21. 減価償却費		4,730			5,554		
22. 店舗管理費		673			789		
23. その他		3,188	46,239	23.9	3,632	55,200	23.8
営業利益			11,021	5.7		12,424	5.3
V 営業外収益							
1. 受取利息	※2	55			70		
2. 受取配当金	※2	727			911		
3. 負ののれん償却額		—			319		
4. 雑収入	※2	136	919	0.5	345	1,646	0.7
VI 営業外費用							
1. 支払利息		155			284		
2. 新株発行費償却		3			—		
3. 為替差損		86			—		
4. 雑損失		40	285	0.2	243	528	0.2
経常利益			11,656	6.0		13,541	5.8
VII 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		18			9		
2. 損害保険受入益		30			—		
3. デリバティブ評価益		319			—		
4. 抱合せ株式消滅益		—			555		
5. その他		44	413	0.2	18	583	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 3	21			64		
2. 投資有価証券評価損		9			—		
3. 閉店損失引当金繰入額		89			48		
4. 減損損失	※ 5	670			369		
5. 災害損失	※ 4	29			7		
6. 抱合せ株式消滅損		—			100		
7. 厚生年金基金特別拠出 金		—			153		
8. その他		140	960	0.5	116	860	0.4
税引前当期純利益			11,108	5.7		13,264	5.7
法人税、住民税及び事 業税		4,791			4,690		
法人税等調整額		△358	4,433	2.3	261	4,952	2.1
当期純利益			6,675	3.4		8,312	3.6
前期繰越利益			816				
自己株式処分差損			0				
中間配当額			740				
当期未処分利益			6,751				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,751
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		13	
2. 特別償却準備金取崩額		35	49
合計			6,800
III 利益処分額			
1. 株主配当金		952	
2. 役員賞与金		54	
(うち監査役賞与金)		(4)	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		16	
(2) 特別償却準備金		17	
(3) 別途積立金		4,900	5,940
IV 次期繰越利益			860

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	28,907	—	28,907	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						16			△16	—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△13			13	—
特別償却準備金の繰入れ (注)							17		△17	—
特別償却準備金の取崩し (注)							△35		35	—
特別償却準備金の繰入れ							20		△20	—
特別償却準備金の取崩し							△38		38	—
別途積立金の積立て (注)								4,900	△4,900	—
剰余金の配当 (注)									△952	△952
剰余金の配当									△846	△846
役員賞与 (注)									△54	△54
当期純利益									8,312	8,312
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
子会社吸収合併による増加		947		947						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	947	0	947	—	△10	△35	4,900	1,606	6,459
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	29,855	1,024	78	107	34,320	8,357	43,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立 (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—				—
特別償却準備金の繰入れ (注)		—				—
特別償却準備金の取崩し (注)		—				—
特別償却準備金の繰入れ		—				—
特別償却準備金の取崩し		—				—
別途積立金の積立て (注)		—				—
剰余金の配当 (注)		△952				△952
剰余金の配当		△846				△846
役員賞与 (注)		△54				△54
当期純利益		8,312				8,312
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)			△88	36	△52	△52
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	7,401	△88	36	△52	7,349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△4,385	88,159	215	36	251	88,411

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	……時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法、ただし流通センター在庫は、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は商法施行規則の規定に従い、3年間に毎期均等額を償却する方法によっております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
8. リース取引の処理方法	<p>(6) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>						
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="437 1317 868 1487"> <thead> <tr> <th data-bbox="437 1317 652 1370">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="652 1317 868 1370">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="437 1370 652 1442">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="652 1370 868 1442">買掛金（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1442 652 1487">金利スワップ</td> <td data-bbox="652 1442 868 1487">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約・通貨スワップ	買掛金（予定取引を含む）							
金利スワップ	借入金							

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,375百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当事業年度より流動負債として掲記しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,781百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432百万円</td> </tr> </table>	建物	1,381百万円	土地	4,122百万円	投資有価証券	277百万円	計	5,781百万円	短期借入金	260百万円	1年以内返済予定の長期借入金	925百万円	長期借入金	4,247百万円	計	5,432百万円	<p>※1. このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円	関係会社の仕入債務	97百万円						
建物	1,381百万円																										
土地	4,122百万円																										
投資有価証券	277百万円																										
計	5,781百万円																										
短期借入金	260百万円																										
1年以内返済予定の長期借入金	925百万円																										
長期借入金	4,247百万円																										
計	5,432百万円																										
建物	61百万円																										
関係会社の仕入債務	97百万円																										
<p>※2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">5,954百万円</td> </tr> </table>	立替金	5,954百万円	<p>※2. 区分掲記されているもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> </table>	立替金	1,639百万円																						
立替金	5,954百万円																										
立替金	1,639百万円																										
<p>※3. 授権株式数 普通株式 131,000,000株 発行済株式総数 普通株式 54,409,168株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>※3. _____</p>																										
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,519,904株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																										
<p>5. 保証債務 下記のとおり関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ライフコメリ</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち商品支払保証)</td> <td style="text-align: right;">29百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北星産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ムービータイム</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アテナ</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他の会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	株式会社ライフコメリ	29百万円	(うち商品支払保証)	29百万円)	北星産業株式会社	1,309百万円	株式会社ムービータイム	482百万円	株式会社アテナ	1,395百万円	(その他の会社)		株式会社サンバーストにいがた	2百万円	<p>5. 保証債務 下記のとおり関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ライフコメリ</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち商品支払保証)</td> <td style="text-align: right;">142百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北星産業株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ムービータイム</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他の会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社サンバーストにいがた</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	株式会社ライフコメリ	142百万円	(うち商品支払保証)	142百万円)	北星産業株式会社	1,145百万円	株式会社ムービータイム	457百万円	(その他の会社)		株式会社サンバーストにいがた	1百万円
株式会社ライフコメリ	29百万円																										
(うち商品支払保証)	29百万円)																										
北星産業株式会社	1,309百万円																										
株式会社ムービータイム	482百万円																										
株式会社アテナ	1,395百万円																										
(その他の会社)																											
株式会社サンバーストにいがた	2百万円																										
株式会社ライフコメリ	142百万円																										
(うち商品支払保証)	142百万円)																										
北星産業株式会社	1,145百万円																										
株式会社ムービータイム	457百万円																										
(その他の会社)																											
株式会社サンバーストにいがた	1百万円																										
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は303百万円であります。</p>	<p>※6. _____</p>																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
※7. _____	<p>※7. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法</p> <p>期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 448 1337 571"> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td> <td>7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	支払手形	2,809百万円	ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円	設備関係支払手形	74百万円
支払手形	2,809百万円						
ファクタリング対象の買掛金	7,467百万円						
設備関係支払手形	74百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 災害損失の主な内訳は落雷のための火災及び雪害による商品廃棄損失4百万円、店舗現状復帰費用25百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C松坂店（三重県松坂市）他10店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（670百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物496百万円、構築物33百万円及びその他140百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	災害による商品廃棄損	4百万円	受取利息	20百万円	受取配当金	719百万円	雑収入	21百万円	建物除却損	7百万円	構築物除却損	1百万円	機械及び装置除却損	1百万円	器具備品除却損	0百万円	解体撤去費用	9百万円	計	21百万円	場所	用途	種類	H C松坂店（三重県松坂市）他10店舗	店舗	建物等	新潟県	遊休資産	土地	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 災害損失の主な内訳は能登地震による商品廃棄損失2百万円等であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他2県4店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（369百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物307百万円、構築物31百万円、借地権26百万円及び長期前払費用4百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	災害による商品廃棄損	2百万円	受取配当金	902百万円	建物除却損	47百万円	構築物除却損	5百万円	機械及び装置除却損	0百万円	器具備品除却損	0百万円	解体撤去費用	9百万円	計	64百万円	場所	用途	種類	新潟県他2県4店舗	店舗	建物等
災害による商品廃棄損	4百万円																																																			
受取利息	20百万円																																																			
受取配当金	719百万円																																																			
雑収入	21百万円																																																			
建物除却損	7百万円																																																			
構築物除却損	1百万円																																																			
機械及び装置除却損	1百万円																																																			
器具備品除却損	0百万円																																																			
解体撤去費用	9百万円																																																			
計	21百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
H C松坂店（三重県松坂市）他10店舗	店舗	建物等																																																		
新潟県	遊休資産	土地																																																		
災害による商品廃棄損	2百万円																																																			
受取配当金	902百万円																																																			
建物除却損	47百万円																																																			
構築物除却損	5百万円																																																			
機械及び装置除却損	0百万円																																																			
器具備品除却損	0百万円																																																			
解体撤去費用	9百万円																																																			
計	64百万円																																																			
場所	用途	種類																																																		
新潟県他2県4店舗	店舗	建物等																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,519,904	1,578	27	1,521,455
合計	1,519,904	1,578	27	1,521,455

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	7,904	4,827	3,076	建物	1,063	360	702
				器具備品	9,196	5,155	4,041
				合計	10,260	5,516	4,744
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,139百万円		1年内		1,490百万円
	1年超		1,973百万円		1年超		3,574百万円
	合計		3,112百万円		合計		5,065百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,431百万円		支払リース料		1,830百万円
	減価償却費相当額		1,369百万円		減価償却費相当額		1,637百万円
	支払利息相当額		58百万円		支払利息相当額		225百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払経費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,854</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△62</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△84</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> </table>	減損損失	390	未払事業税	236	未払経費	65	賞与引当金	438	退職給付引当金	893	役員退職慰労引当金	385	閉店損失引当金	43	その他	401	<hr/>		繰延税金資産合計	2,854	固定資産圧縮積立金	△62	特別償却準備金	△84	その他有価証券評価差額金	△205	<hr/>		繰延税金負債合計	△352	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,501	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>未払経費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,715</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△273</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> </table>	減損損失	836	未払事業税	208	未払経費	94	賞与引当金	537	退職給付引当金	1,075	役員退職慰労引当金	405	ポイント費用引当金	169	その他	386	<hr/>		繰延税金資産合計	3,715	固定資産圧縮積立金	△53	特別償却準備金	△74	その他有価証券評価差額金	△145	<hr/>		繰延税金負債合計	△273	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,442
減損損失	390																																																																				
未払事業税	236																																																																				
未払経費	65																																																																				
賞与引当金	438																																																																				
退職給付引当金	893																																																																				
役員退職慰労引当金	385																																																																				
閉店損失引当金	43																																																																				
その他	401																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	2,854																																																																				
固定資産圧縮積立金	△62																																																																				
特別償却準備金	△84																																																																				
その他有価証券評価差額金	△205																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△352																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	2,501																																																																				
減損損失	836																																																																				
未払事業税	208																																																																				
未払経費	94																																																																				
賞与引当金	537																																																																				
退職給付引当金	1,075																																																																				
役員退職慰労引当金	405																																																																				
ポイント費用引当金	169																																																																				
その他	386																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	3,715																																																																				
固定資産圧縮積立金	△53																																																																				
特別償却準備金	△74																																																																				
その他有価証券評価差額金	△145																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△273																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	3,442																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
—————	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>連結財務諸表の注記（企業結合等関係）に記載しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社は、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」を適用しており、ミスタージョン株式会社、株式会社キッコリー及び株式会社ブリージーグリーンの資産・負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、当事業年度に、抱合せ株式消滅益555百万円及び抱合せ株式消滅損100百万円を特別損益に計上しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531円65銭	1,671円68銭
1株当たり当期純利益金額	125円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	157円17銭 同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	88,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万 円)	—	88,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	52,887

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,675	8,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	—
(うち利益処分による役員賞与)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,621	8,312
期中平均株式数(千株)	52,890	52,888

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>ミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーとの合併</p> <p>当社は、ミスタージョン株式会社を平成13年4月に子会社化し、平成16年2月には同社を完全子会社化いたしました。また、株式会社キッコリーにつきましては、平成14年5月に株式を100%取得し子会社化いたしました。以後、両社は当社と物流・システム・商品・仕入等の統合を行ってまいりましたが、今回、より一層の合理化・効率化を図るため、当社の100%出資子会社である両社を平成18年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社としミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 当社は、合併期日において、ミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーよりその資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>(4) 被合併会社の概要</p> <p>①ミスタージョン株式会社 平成18年3月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">22,983百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">19,079百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td style="text-align: right;">5,447百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">205名</td></tr> </table> <p>②株式会社キッコリー 平成18年3月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,557百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td style="text-align: right;">60名</td></tr> </table>	売上高	22,983百万円	当期純利益	537百万円	総資産	19,079百万円	株主資本	5,447百万円	従業員数	205名	売上高	6,557百万円	当期純利益	360百万円	総資産	3,577百万円	株主資本	2,179百万円	従業員数	60名	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	22,983百万円																				
当期純利益	537百万円																				
総資産	19,079百万円																				
株主資本	5,447百万円																				
従業員数	205名																				
売上高	6,557百万円																				
当期純利益	360百万円																				
総資産	3,577百万円																				
株主資本	2,179百万円																				
従業員数	60名																				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,702	19,969	626 (307)	84,045	30,710	2,880	53,334
構築物	16,540	5,049	143 (31)	21,445	12,384	1,329	9,060
機械及び装置	3,390	693	20	4,063	2,616	364	1,446
車両運搬具	14	21	—	35	33	0	1
器具備品	3,938	1,980	20	5,899	4,153	702	1,746
土地	8,960	4,538	194	13,304	—	—	13,304
建設仮勘定	1,430	11,343	12,100	673	—	—	673
有形固定資産計	98,976	43,596	13,106 (338)	129,466	49,899	5,278	79,567
無形固定資産							
借地権	2,682	1,027	26 (26)	3,684	—	—	3,684
電話加入権	17	3	—	21	—	—	21
施設利用権	104	19	3	120	48	7	72
ソフトウェア	7	18	10	15	7	3	7
無形固定資産計	2,812	1,069	40 (26)	3,841	55	11	3,785
長期前払費用	2,130	256	268 (4)	2,119	1,002	264	1,116

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホームセンター	新設	3店舗	2,390百万円
	ハードアンドグリーン	新設	80店舗	5,398百万円
構築物	ホームセンター	新設	3店舗	399百万円
	ハードアンドグリーン	新設	80店舗	1,598百万円
建設仮勘定	ホームセンター	新設	4店舗	1,999百万円
		増設	1店舗	154百万円
	ハードアンドグリーン	新設	85店舗	7,897百万円

2. 当期増加額には、ミスタージョン㈱、㈱キッコリー及び㈱ブリージーグリーンとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	5,188百万円
構築物	969百万円
機械装置	57百万円
車輛運搬具	1百万円
器具備品	239百万円
土地	4,323百万円
建設仮勘定	5百万円

無形固定資産

借地権	884百万円
その他	11百万円

長期前払費用 107百万円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内はうち書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	246	—	10	246
賞与引当金	1,085	1,330	1,085	—	1,330
役員賞与引当金	—	59	—	—	59
閉店損失引当金	107	48	78	—	77
ポイント費用引当金	308	112	—	—	420
役員退職慰労引当金	955	52	2	—	1,004

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	△2,829
普通預金	6,290
定期預金	60
定期積金	12
小計	3,532
現金	2,979
合計	6,512

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱ライフ	677
伊藤忠商事㈱	280
㈱ヤマキ	274
日立キャピタル㈱	189
三菱UFJニコス㈱	136
その他	950
合計	2,510

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,538	22,039	22,067	2,510	89.8	41.8

ハ. 商品

品目	金額 (百万円)
金物・資材・建材	27,442
園芸・農業用品	15,705
家庭用品	12,660
オフィス・レジャー用品	10,642
その他	3,186
合計	69,637

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
制服	11
包装資材	32
その他 (会社案内、印紙、切手等)	28
合計	72

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産アグロビジネス(株)	781
三菱商事(株)	450
伊藤忠建材(株)	439
伊藤忠エネルギー販売(株)	341
片山鉄建(株)	289
その他	3,693
合計	5,996

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月	2,358
5月	1,766
6月	1,440
7月以降	430
合計	5,996

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
㈱ローハチ	1,011
㈱バルタック	609
三井物産アグロビジネス㈱	607
三徳商事㈱	529
花王カスタマーマーケティング㈱	461
その他	30,808
合計	34,028

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほ銀行	11,600
㈱三菱東京UFJ銀行	10,000
㈱第四銀行	3,200
農林中央金庫	2,100
その他	200
合計	27,100

③ 固定負債

長期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱みずほ銀行	5,005 (2,025)
㈱三菱東京UFJ銀行	4,645 (1,349)
㈱第四銀行	3,875 (1,395)
農林中央金庫	2,250 (835)
日本政策投資銀行	1,472 (320)
その他	870 (559)
計	18,117 (6,483)

(注) () 内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び株券再発行の増加は1枚につき300円、その他は無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
新券交付手数料	1枚につき 300円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.komeri.bit.or.jp
株主に対する特典	(注)

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、3月31日及び9月30日を基準日とし、基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行なう旨定款の一部変更が行なわれました。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しており

ません。

3. 株主優待制度を実施しております。

株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象として、当社商品券または当社の運営するインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を以下の基準により贈呈いたします。

①贈呈基準

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	当社商品券3,000円(1,000円券3枚) または、3,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
500株以上1,000株未満	当社商品券5,000円(1,000円券5枚) または、5,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品
1,000株以上	当社商品券10,000円(1,000円券10枚) または、10,000円相当の「コメリ産直市場」より選定した地域特産品

②贈呈方法

毎年6月下旬に株主優待についてご案内いたします。上記内容の商品券か地域特産品を選択していただき、8月下旬に送付いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日付でミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社コメリ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 彰三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 啓二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメリの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コメリの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。